

みやわき・経済ヘッドライン(2025.1.27)(月2回発行:臨時版)

«トランプ大統領就任特集»

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

エネルギー	①パリ協定離脱署名、石油開発再開、LNG輸出承認、化石燃料重視政策 ブルーンバーグ慈善団体、トランプ大統領停止気候変動資金肩代わり
	②バイデン前大統領設定の2030年EV車5割目標を撤回 サウジに原油価格引き下げ要求。エネルギー資源政策転換へ
関税政策	①WTO離脱署名、カナダ・メキシコ25%関税実施、一律関税方式も示唆 全体としては関税政策限定的とする見方広がり市場揺れる
	②对中国、貿易協定締結可能とし関税引上げ政策に他の選択肢示唆 対ロシア、ウクライナ停戦に関して関税政策絡める姿勢提示
行政統制	①連邦幹部職員在宅勤務終了、政治任命と大統領へ説明責任徹底で行政統制強化 大統領令等受け司法省一部法学部生の採用内定を取り消し
	②連邦政府ジェンダー用語の使用禁止し、性別は「男性と女性のみ」多様性後退
	③連邦政府効率化省、トランプ大統領方針受け4.2億ドル相当の契約解除
対外援助	①対外経済援助、外交政策との一貫性評価のため90日間停止
国際税制・会計	①法人税最低税率国際ルール(グローバルミニマム課税)米国内では効力なし宣言
	②暗号資産業界反対の会計基準SEC撤廃、暗号資産見合いの負債計上問題が解消 仮想通貨国家備蓄等検討開始
不法移民	○不法移民取締り大統領令を受けニューアークで移民局、一斉検挙実施 移民の国外退去開始、軍用機使用しグアテマラに移送
領土	○米中外相台湾問題会談、ルビン外相対中強硬派、中国建設的対話望む 米デンマーク外相会談、グリーンランド問題後日協議
DEIプログラム	○多様性、公平性、包摂性等社会的配慮への取組み反対株主はごく少数 (トランプ大統領は、民間企業のDEIプログラム廃止に署名)
防衛	○NATOへの防衛予算支出疑問視、NATO加盟国GDP5%拠出必要と示唆